

特定非営利活動法人いわて連携復興センター
平成 23 年度 事業報告書

平成23年度 事業報告書

平成23年4月28日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

1 はじめに

未曾有の被害を及ぼした昨年3月11日の東日本大震災。誰も経験したことのない現状を目の当たりにする中、「自分たちのまちの復興は自分たちで」をミッションに、全国からの様々な支援と、自立・復興のためにその支援を必要とする人を結ぶと共に、必要な情報・技術を提供し、被災された地域住民の方一人ひとりが前向きに地域復興に向け歩むことのできる環境を構築することを目的に震災前から繋がりのある岩手県内の中間支援NPOが集まり、平成23年4月28日の設立総会をもっていわて連携復興センターは生まれました。その後、9月に特定非営利活動法人の認証を受け現在に至っています。

当法人は、設立以後岩手県北上市との「復興協働支援協定」の締結や、岩手県復興局生活再建課と「岩手県連携復興会議」を設立し、県庁関係各部署等との定期ミーティングを行うなど、行政との連携を密に行い、次の支援への方策を協働で模索するとともに、仮設分科会をはじめとする被災地で活動する団体との情報交換の場の運営や、各種会議に参加し、被災地の現状を把握してきました。これにより、支援者と被災地のマッチングや、新たな支援体制の構築に寄与できたと考えています。

平成23年度は法人の基盤を構築するとともに、「岩手県連携復興会議」として携わった新しい公共支援事業を中心に、各種委託事業を通じて被災地の復興に係った1年でした。また、朝日生命保険相互会社様より社会貢献の一環として北上サテライト事務所を無償提供して頂くなど、この1年間の関係各位のご指導、ご協力に厚く御礼を申し上げ、実施各事業について事業報告をさせていただきます。

2 実施事業

(1) 地域コミュニティの再生を図る事業

○仮設住宅アセスメント調査（助成事業：日本財団・一般社団法人RCF）

仮設住宅環境アセスメント調査は岩手県との協働事業という位置づけで、日本財団からの助成の下、仮設住宅が建設されている付近の環境（商店・学校など）を調査し、そこに生活する上での課題を掘り起こすとともに、行政や支援団体など、課題解決の手段を持つ団体へ提示することを目的とし実施した事業である。調査は第1回調査と1.5回目と位置付けた調査の計2回実施し、第1回は当法人加盟団体による目視調査で行い、続く1.5回目調査は、第1回目調査で未完成だった仮設住宅などの補完調査と、仮設住宅にお住まいの方（各仮設住宅団地3名程度）からお話を伺い、現地の声も盛り込む内容で行った。1.5回調査については、当時仮設住宅団地に多くの団体が調査に入り、被災者に負担がかかっているという現状から、いわて連携復興センターと、ジャパンプラットフォーム加盟団体及び、調査協力を申し出て下さった団体との協働で行った。調査開始当時いわて連携復興センターは任意団体であり、この事業を足掛かりに、岩手県及び県内で活動する支援団体との強い連携体制が構築された。

○きたかみ復興支援協働体・復興ステーション事業（参画事業）

平成 23 年度新しい公共支援事業を行う上で組織された協議体「きたかみ復興支援協働体」に当法人も構成員として参画。主に被災地から内陸に避難された方への情報提供を行った。また、平成 24 年 1 月まで「きたかみ復興支援協働体」により設置された「きたかみ震災復興ステーション」内に当法人の事務局を設置し、被災地から北上市へ内陸避難し、ステーションへ訪れた方への情報提供を行ってきた。

（２）地域の雇用機会の拡充を図る事業

○被災地雇用マッチング支援補助（委託事業：一般社団法人 RCF）

釜石地域において被災者の雇用に関する現地調査と企業による現地視察のコーディネートを実施。被災地における雇用状況の把握できた他、雇用創出の施策を企業・NPO と協働で模索することができた。また、企業との連携が強化された事業でもある。

（３）都市部と被災地の交流を図る事業

○東京都による芸術文化を活用した被災地支援事業（岩手）

（補助事業：公益財団法人東京都歴史文化財団）

この事業は、「東京緊急対策 2011」の一環として、東京都が公益財団法人東京都歴史文化財団と共催し、被災地に対して芸術文化活の提供や、アーティストの派遣を行うもので、当法人は岩手県の事務局として釜石市・大槌町・宮古市などで行われた各種プログラムに参画。主に、プロジェクトの立案・運営に携わった。外部支援と被災地とを結び、沿岸被災地域の方自らが事業に参加していく形を構築できた顕著な事業である。

【東京都による芸術文化を活用した被災地支援事業（岩手）実施事業】

- ・釜石アート支援プログラム（釜石市）…「遠藤一郎 未来龍釜石大空凧」「五十嵐靖晃 そらあみ」「日比野克彦青葉公園商店街・平田第六仮設団地色どり祭り」
- ・ひょっこりひょうたん塾（大槌町）
- ・川俣正ワークショップ（宮古市）
- ・モザイクタイルで看板を！（宮古市）
- ・鶴鳥神楽「宿めぐり」（広域プログラム）

（４）その他、被災地支援のための連携復興事業

○市民活動団体育成強化プロジェクト（委託事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）

当法人が定款で掲げる岩手県全体の市民活動の促進に寄与すべく、岩手・宮城・福島において、継続的かつ多面的な支援を被災された地域の中からつくりあげることを目的に、地域 NPO の団体強化とリーダー育成を行う事業である。これは認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンの寄付を受け、認定特定非営利活動法人日本 NPO センターが、全国の NPO 支援センターと連携し東北 3 県で取り組むもので、当法人は岩手県の事務局として、次年度から本格始動する事業の設計・計画立案、プログラム作成にあたった。

○子ども関係団体調査（委託事業：一般財団法人地域創造基金みやぎ）

この事業は、地域創造基金みやぎからの委託を受け、県内の中間支援 NPO で組織された当法人のネットワークを生かし、岩手県内で活動する子育て団体の実態とニーズ調査を行ったものである。今回得られた調査結果は、地域創造基金みやぎが今後展開する助成活動や、企画立案をする際に活用されるとのことで、岩手県で活動する子育て支援団体への今後の間接的な支援に寄与するものである。当法人にとって

も、団体を個別訪問・調査することで、現場からの声を収集・蓄積できたと共に、新たなネットワークを構築することができたことは、今後の支援活動へ繋がる大きな成果と言える。

3 岩手県連携復興会議の運営

平成 23 年度新しい公共支援事業により、岩手県復興局生活再建課と当法人で協議体、岩手県連携復興会議を組織し「復興支援に向けた協働マッチング推進事業」を実施した。この事業は岩手県、市町村、NPO、地域コミュニティ等、異なる主体間での協働マッチング及び各種支援制度・助成金等の獲得を支援することにより、岩手県内における復興と持続可能な社会の実現に向けた「協働の基盤」の構築を目的としたものである。当法人は協議体の主幹団体として、センター職員が日々の活動として運営に携わってきた。ここでは、岩手県連携復興会議と、当法人の成果共有という位置づけで活動報告をさせていただく。

なお、実施内容は大きく分類すると、①復興事業における官民・民民協働の推進。②復興に関する地域間、団体間のノウハウ共有。③各種団体の助成金獲得支援。④各種制度を活用した雇用創出事業の支援。以上の4つである。

それぞれの活動で得られた情報は、定期的（月 2～4 回）に開催される協議体ミーティングで共有し、行政と NPO 双方による支援の有り方や、今後の方策を考える上で重要な役割を果たした。

当法人が本事業を運営したことにより、岩手県の復興支援体制の礎を構築する一助となったことは、大きな成果である。

【平成 23 年度新しい公共支援事業「復興支援に向けた協働マッチング推進事業」活動実績】

①復興事業における官民・民民協働の推進

○支援企業・団体と各団体のマッチング促進事業

「市民活動団体の情報収集・ネットワークづくり」で得られた情報を基に、支援を行いたい企業・団体の「できること」と被災地で活動する団体の「やりたいこと・必要なこと」を当法人が両者の間に入りコーディネートを行っている。このマッチング事業は、当法人が被災地支援を行う中間支援組織という位置づけからも重要な業務であり、パソコン等の物資支援から、パートナーシップを組んで被災地で行う事業まで様々な案件が寄せられ、日々対応している。

○沿岸市町村へ被災地関連事業の提案

岩手県連携復興会議定例ミーティングをはじめとする岩手県との協議により打ち出された被災地関連事業を、岩手県復興局生活再建課と共に、被災した沿岸市町村へ訪問・提案するものである。下記に記載する大船渡市・大槌町・釜石市で展開されている仮設住宅支援員事業など、行政と NPO・企業による協働事業もこの市町村回りから始まっている。緊急雇用などの制度説明を県が担当し、主体となる NPO 等の運営スキームに関する支援を当法人が行うなど、両者がそれぞれの特性を生かした支援の形を構築できた。

②復興に関する地域間、団体間のノウハウ共有

○3 県連携復興センターによる情報交換・情報共有

宮城・福島でも設立された連携復興センターと 3 県連携復興会議を随時（月 1 回程度）開催し、被災各県における支援の現状について情報交換を行っている活動である。震災で大きな被害が及んだ岩手・宮

城・福島であるが、それぞれ被災状況や、支援体制、復興への取り組み等には違いがあり、各地域の実情を定期的に情報交換することにより、視点を変えた支援の形や方策を検討できている。また、この会議には、政府関係者（主に復興庁）も参加することもあり、政府の方針等も共有できる場となっており、ここで得られた情報は、岩手県生活再建課をはじめ、岩手県内で活動する支援団体へ落とし込みを図り、より効果的な支援の形を構築している。

【3 県連携復興センターに係る各種会議】

日時	会議名	参加者数	内容
平成 23 年 6 月 25 日	連携復興センターとの連携による被災地支援に向けて（仙台）	15 名	「連携復興センター」との連携による被災地復興の加速
平成 23 年 8 月 1 日	東日本大震災連携復興機構の設立に向けて（東京）	8 名	被災三県の連携復興センターとの意見交換会について
平成 23 年 8 月 24 日	3 県連携復興センター会議（仙台）	20 名	情報交流・意見交換
平成 23 年 8 月 30 日	3 県連携復興センター会議（仙台）	12 名	連携の在り方の再確認。連携会議の今後の進め方について等
平成 23 年 9 月 27 日	3 県連携復興センター会議（仙台）	12 名	近況報告、共有。3 連復の協働のポイントを探る。
平成 23 年 11 月 1 日	3 県連携復興センター会議（岩手）	13 名	情報共有、政府への要望の仕方について。県外避難者への対応等
平成 23 年 11 月 2 日	被災 3 県の NPO ネットワークとの意見交換（仙台）	15 名	震災ボランティア活動の果たしてきた役割と、今後の政府の取組
平成 23 年 12 月 7～8 日	3 県連携復興センター会議（福島）	12/7 7 名 12/8 12 名	意見交換、新年度予算の組み立て等
平成 24 年 1 月 16～17 日	3 県連携復興センター会議（仙台）	1/16 15 名 1/17 20 名	3 連復共同プロジェクトを進捗させること、3 連復と JCN の協働のイメージを固め、ネクストステップを定める。
平成 24 年 2 月 13 日	東日本大震災の被災地・被災者の支援及び復興に向けた意見交換会【略称：震災復興支援ドナー会議】（東京）	29 名	パネルディスカッション「被災地の復興に向けた支援のプロセスを学ぶ」等、情報交換会

○各地域・分野の連携会議への参加・運営支援

釜石市仮設支援連絡会、大船渡アクションネットワーク、陸前高田市ネットワーク連絡会、大槌町パワーコミュニケーション情報交換会等、市町村単位で支援活動団体が集まる会議に出席し、情報交換を行うとともに、当法人からの情報提供も行っている。なお、釜石仮設団地情報交換会については、特定非営利活動法人@リアス NPO サポートセンターと共催で行うなど、運営面のサポートも行っている。

【沿岸被災地域ごとのネットワーク会議一覧】

地区	会議名	主催（共催・協力）	参加団体数	内容	開催頻度	備考
----	-----	-----------	-------	----	------	----

宮古	宮古地域ネットワーク会議（仮）	（社福）宮古市社会福祉協議会 （いわて連携復興センター）	20	各団体から、情報共有・課題だし	1回のみ	共催
山田	山田地域支え合い体制づくり事業連携調整会議	山田町 国保介護課	8	顔合わせ、各団体活動紹介、質疑応答	1回のみ	不参加
大槌	大槌町パワーコミュニケーション情報交換会	NPO 法人まちづくり・ぐるっと大槌 （NPO 法人遠野まごころネット）	10	顔合わせ、各団体活動紹介、質疑応答	1回のみ	会議開催
釜石	釜石仮設団地支援情報交換会	NPO 法人@リアス NPO サポートセンター （JANIC、いわて連携復興センター）	23	各団体からの状況報告 （事前に活動報告シートを提出してもらい、情報共有）	1回のみ	共催
大船渡	大船渡アクションネットワーク会議	大船渡アクションネットワーク会議事務局 （NPO 法人もやい、共生地域創造財団）	10～15	各団体情報共有、事務局からの情報提供	月2回	参加
陸前高田	陸前高田市ネットワーク連絡会	高田ボランティアセンター	30～40	テーマ別分科会、支援マップ・イベントカレンダー作成	月1回	参加

【沿岸被災地及び内陸部で主催・参画した会議一覧】

日付	主催	会議名	開催場所	参加人数	内容
平成 23 年 6 月 22 日	NPO 法人ジャパンプラットフォーム	いわて連携復興センターと JPF 加盟団体による合同会議	遠野まごころネット会議室	9 団体	次回、アセスメント調査の方向性を定めるため、県の担当者も交えた場を設定することで合意
平成 23 年 7 月 27 日	岩手県保健福祉部地域福祉課	第 1 回東日本大震災津波ボランティア連絡会議		48 人	参加団体の報告・課題共有。活動情報の共有の在り方について。今後の活動の方向、あり方について。
平成 23 年 8 月 21 日	いわて連携復興センター	第 1 回復興まちづくり連絡会議	I F C 事務所	2 団体	東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会と I F C の会議
平成 23 年 8 月 22 日	日本 NPO センター	岩手県の市民活動支援を考える会（仮）	アイーナ会議室	14 人	NPO 並びに支援組織の現状、岩手県の新しい公共事業の現状、復興策における NPO の関わりについて、日本 NPO センターとの連携について。
平成 23 年 8 月 26 日	釜石市役所第一庁舎第二会議室	釜石市・NGO 等活動報告会	@リアス	16 名	釜石市との意見交換
平成 23 年 9 月 15 日	釜石市	釜石市仮設住宅運営センター開所報告・関係機関意見交換会	シープラザ 2 階	13 人	センターの趣旨、概要などの報告。情報交換会。
平成 23 年 9 月 30 日	東日本大震災全国ネットワーク（JCN）	JCN 全体ミーティング	在日本韓国 YMCA アジア青少年センター		JCN 加盟団体との情報交換・情報共有。
平成 23 年 9 月 30 日	岩手県保健福祉部	第 2 回東日本大震災津波ボランティア連絡会議		53 人	参加団体の報告・課題共有。今後の活動の方向、あり方について。
平成 23 年 10 月 5 日	遠野まごころネット	湯浅誠氏を迎えて～パーソナルサポートについて	遠野まごころネット		孤独死・自殺・社会的孤独を防ぐ、見守り支援、パーソナルサポートについて。

平成 23 年 10 月 19 日	岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター	高齢者の社会参加支援地域セミナー「シニアが元気！地域も元気」	大船渡市民文化会館	85 団体	復興に係っているシニア団体を照会
平成 23 年 11 月 8 日	岩手県	第 2 回応急仮設住宅入居者等支援連絡会議担当者会議	県庁 12 階	27 名	被災者の生活再建について、遠野市後方支援連携調整会議について、暮らしの安心ガイドブックについて。東日本大震災津波 NPO・ボランティア連れ区会議について（地域福祉課）
平成 23 年 11 月 21 日	釜石市	第 5 回釜石市仮設住宅等支援者連絡会	シープラザ 2 階	12 団体	参加団体からの情報提供・情報共有
平成 23 年 11 月 28 日	釜石市	第 4 回釜石市仮設住宅等支援者連絡会	シープラザ 2 階	15 団体	今回から、高齢介護福祉課、健康推進課、生活応援センターも参加。
平成 23 年 12 月 5 日	NPO 法人アイディング	もりおか復興支援ネットワーク第 1 回情報交換会	プラザおでって第 1 会議室	38 人	ネットワーク設立会と、参加団体からの活動紹介
平成 23 年 12 月 15 日	釜石市	第 5 回釜石市仮設住宅等支援者連絡会	唐丹町川目仮設団地 C 棟 3-5	12 団体	仮設住宅の冬季対策について
平成 23 年 12 月 20 日	岩手県	県南地域市民活動支援に関わる情報交換会	市民活動団体交流ルーム		新しい公共の説明。各団体の取り組みや復興支援状況などの情報交換
平成 23 年 12 月 28 日	釜石市沿岸振興局	東日本大震災津波 1 周年を節目とするイベント情報交換会	釜石地区合同庁舎 4 階大会議室	28 名	情報交換会
平成 24 年 1 月 9 日	公益財団法人日本財団	第 4 回日本財団 ROAD プロジェクト情報交換会	花巻台温泉（松田屋旅館）	37 名	地元活動の小価値と意見交換、その他地域の活動の紹介
平成 24 年 1 月 13 日	釜石市沿岸広域振興局	釜石地区被災者支援連絡会議担当者会議	釜石地区合同庁舎 3 階第 2 会議室		関係機関からの情報提供。対応に苦慮した（している）案件等事例紹介・共有。
平成 24 年 1 月 14 日	釜石市	第 3 回釜石市仮設住宅等支援者連絡会	シープラザ 2 階	12 団体	冬期間の対策。仮設住宅の現状など。NPO ボランティア団体との連携について
平成 24 年 1 月 18 日	NPO 法人@リアス NPO サポートセンター	釜石仮設団地支援情報交換会	釜石市教育センター 5 階研修室	32 名	釜石市内で活動している団体間の情報交換会。事前に活動票を提出し共有。
平成 24 年 1 月 20 日	NPO 活動交流センター	第 3 回いわて NPO 中間支援ネットワーク会議	盛岡市		情報交換。今期でいわて連携復興センターもネットワーク参加に承認される。
平成 24 年 2 月 15 日	釜石市	センター長会議	教育センター 5 階研修室第 1		公民館活動について、仮設住宅への対応
平成 24 年 2 月 15 日	釜石市沿岸広域振興局	釜石地区被災者支援連絡会議担当者会議	釜石地区合同庁舎 3 階第 2 会議室	20 団体	参加団体からの情報提供・情報共有
平成 24 年 3 月 26 日	岩手県保健福祉課	平成 23 年度自殺予防に関わる相談支援窓口連絡会議	岩手県公会堂 15 号室	23 団体	自殺予防の関係機関同士の顔合わせ。情報交換。

平成 24 年 3 月 26 日	釜石市沿岸広域 振興局	釜石地区被災者支援連絡 会議	釜石地区 合同庁舎 4 階大会 議室	20 団体	参加機関からの情報提供。本会議 の来年度の方向性について。
平成 24 年 3 月 30 日	東日本大震災全 国ネットワーク (JCN)	JCN 設立一周年記念事業 第 2 回全体ミーティング	東京	107 人	被災者支援のこれからと JCN に求 める事。広域避難の現状について。

○全国ネットワーク会議等の会議運営支援

震災後に設立された全国的なネットワーク組織である「東日本大震災全国ネットワーク（JCN）」の現地会議を同ネットワークと共催（第 1 回は JCN 主催、第 2 回以降は共催）で開催し、沿岸被災地で活動している地元団体や支援団体との情報交換の場を設定。全国的な支援団体ネットワークと会議を実施することで、岩手県内の支援活動の現状を全国に発信するとともに、会議に参加した岩手県内で活動する支援団体へも、活動事例や活動資金などの情報提供を行うことができた。また、この会議は行政・企業・NPO の 3 者が集う場でもあり、それぞれの特性を生かした支援の有り方について活発な意見交換が行われた。これまで 3 者が同じ会場で情報交換を行う場はあまりなく、その場を設定できたのも大きな成果と言える。

【JCN 現地会議 in 岩手 実施状況】

回数	日付	開催場所	参加人数	内容	登壇
第 1 回	平成 23 年 6 月 3 日	岩手県立大学	126 人	地元の現状・要望・展望について。現地のニーズと支援者のマッチング。	陸前高田ボラセン：萩原史氏 北上青年会議所：菊池隼氏 岩手県立大学：山本克彦氏 SAVE IWATE：鎌田晴己氏
第 2 回	平成 23 年 11 月 11 日	北上商工 会議所 3 階	78 人	県からの情報提供各分野から見える課題の共有「女性」「子ども」「就労」「仮設住宅」。政府・女性団体から資金について説明。	県復興局：鈴木一史氏 参画プランニングいわて：田端千重子氏 こどものエンパワメントいわて：山本克彦氏 北上市：小原学氏 まごころネット：多田一彦氏 復興対策本部：藤澤美穂氏 中央共同募金会：城 千聡氏 J P F：松永秀樹氏
第 3 回	平成 24 年 3 月 6 日	大槌町役場 中央公民館	170 人 位	震災を機に設立された団体の活動と、抱える課題を共有する。政府・県・企業・中央共募からの最新情報提供。宮城・福島に比べ、「つながる」時間を多めに取った。	おらが大槌：阿部敬一氏 M. A. D：千葉智広氏 SAVE TAKATA：岡本翔馬氏 復興庁：渡辺剛士氏 県保健福祉部：小田原照雄氏 経団連：長沢恵美子氏

○仮設分科会の開催・運営

岩手県の沿岸被災地で復興支援活動を行う団体の情報交換の場として、当法人と認定特定非営利活動法人ジャンプラットフォームとの共催で行う会議（共催は第 5 回より）である。現地のニーズが刻々と変化中、その時の最善の支援の形を県内で活動する支援団体と共に協議してきた。当初は仮設住宅に関する案件を中心に協議していたが、みなし仮設・在宅被災者を協議対象にするなど、内容は現地の状況に応じ変化している。また、県、市町村等の各担当者も参加し、官民による支援体制の有り方を考える場となった。

【仮設分科会 実施状況】

回数	日付	開催場所	参加数	内容	登壇
第1回	平成23年 6月20日	いちのせき市民活動センター・Point1	18団体	仮設住宅に関わる情報の整理と共有。行政及びNPO組織間での連携促進方法の協議。	岩手県復興局生活再建課、ピース・ウィンズ・ジャパン、ワールド・ビジョン・ジャパン、日本赤十字社
第2回	平成23年 7月14日	釜石市営ビル310号	23団体	仮設住宅の係る情報共有。セーフティーネットについて。仮設アセスメント調査の実施について。	
第3回	平成23年 7月20日	遠野総合福祉センター会議室	13団体	仮設アセスメント調査の実施について。	
第4回	平成23年 8月29日	遠野総合福祉センター会議室	29団体	パーソナルサポートセンターの仮設住宅支援の取り組み報告。仮設アセスメント調査結果の報告、支援現状、課題。	
第5回	平成23年 10月11日	遠野市総合福祉センター会議室	19団体	岩手県仮設住宅周辺環境調査分析の報告。仮設住宅・みなし仮設住宅への暖房器具配置調整の現状。	
第6回	平成23年 11月17日	花巻市交流会館	18団体	東京大学仮設まちづくり支援チームの取り組み紹介。在宅被災者支援に関する問題提起。	東京大学、ケアインターナショナルジャパン、みちのくふる里ネットワーク
第7回	平成23年 12月22日	遠野麦酒苑	23団体	地域全体で仮設住宅居住者を含む被災者の方々を見守れるような仕組みづくりの事例について。	まちづくり・ぐるっと大槌、遠野まごころネット

○市民活動団体の情報収集・ネットワークづくり

沿岸被災地で活動している団体を訪問し、活動内容や今後の支援に必要なこと等のヒアリングを行っている。ここで得られた情報や新たな繋がりや、当団体にとって大きな財産であり、外部支援団体とのマッチングに大きく寄与している。

③各種団体の助成金獲得支援

○助成金情報、支援情報の発信

震災復興に携わる中間支援 NPO として、団体の運営に必要な助成金や復興に関する各種情報を、ホームページで発信するとともに、個別で当法人に寄せられた支援情報等を各地で行われる連携会議の場で周知している。また、団体訪問や、マッチングの機会に助成金の案内等を行い、継続的な団体運営の基盤構築に寄与している。

○団体設立・運営に係る相談業務

震災後に立あがった任意団体やボランティア団体が、継続的な活動基盤の構築のために法人化したいという相談を受けて当法人が中間支援 NPO のノウハウを生かした設立支援を実施。これまで、3 団体の立ち上げ支援と、1 団体の労務・会計相談にあたっている。また、震災後に設立された団体を対象とした「NPO 初級労務・会計セミナー」を、NPO 法人シニアパワーいわてから講師を招き、平成 24 年 2 月に開催した。

【平成 23 年度主な団体設立・相談案件数】

- ・ NPO 法人設立相談・申請対応：4 件
- ・ 労務・会計相談：2 件

④各種制度を活用した雇用創出事業の支援

○大船渡市仮設住宅運営支援事業・大槌町地域支援員事業

北上市が主体となり、大船渡市や大槌町と連携し、株式会社ジャパンクリエイトが受託運営している「大船渡市仮設住宅運営支援事業」及び「大槌町地域支援員事業」に当法人が協働チームとして参画した事業である。現在 3 市町村（大船渡市、大槌町、釜石市）で展開されている仮設住宅支援員事業は、大船渡モデルと呼ばれる事業スキームを組み立てたことにより、以後展開される 2 市町の事業形成に対し、大きな役割を果たした。当法人や加盟団体によってこれまで実施してきた行政との協働事業を進める上でのノウハウが活かされたほか、被災地に大きな雇用を生み出す機会となった。また、被災地域の雇用に関する現状を行政と共に把握できたことは大きな成果と言える。

○釜石市仮設住宅支援連絡員事業

被災地で雇用を生み出すことを目的として、釜石市の緊急雇用対策事業による仮設住宅支援連絡員事業（受託団体：アットマークリアス NPO サポートセンター）に、事業立ち上げ時のパートナーとして、事業計画設計及び運営体制構築に携わったものである。釜石市における仮設住宅支援連絡員事業は、大船渡市や大槌町で展開されている支援員事業の運営ノウハウや経験が大きく活かされ、事業スタートから運営までスムーズに展開できた。今回の事業モデルが横展開され、被災地に大きな雇用を生んだことは、大きな実績にあげられる。

*今年度はその他事業を実施しておりません。

4 協定締結など

- ・平成 23 年 5 月 12 日（木）…北上市と復興協働支援協定締結
- ・平成 23 年 6 月 27 日（月）…岩手県復興局生活再建課と「岩手県連携復興会議」組織
- ・平成 23 年 6 月 28 日（火）…いわて NPO 中間支援ネットワーク入会

5 主な会議・行事等開催日程

○設立総会

平成 23 年 4 月 28 日（金）釜石市営ビル 319 号
出席者 10 名（来賓 30 名）

○臨時総会

平成 23 年 12 月 9 日（金）いわて県民情報交流センター（アイーナ）6 階 講師控え室 1・2
出席者 11 名（委任状含む）
審議事項…定款変更の件

○理事会

第 1 回 平成 24 年 2 月 29 日（水）15：30～ IFC 北上サテライト 出席者 5 名

○いわて連携復興センター活動報告会

平成 23 年 11 月 1 日（火）16：00～17：30

いわて県民情報交流センター（アイーナ）6 階 団体活動室 2・3

出席者：約 40 団体、80 名

○事務局会議開催日

・5 月 12 日（木）、5 月 27 日（金）、6 月 2 日（木）、6 月 22 日（水）、7 月 4 日（月）、8 月 9 日（火）

6 運営に関する報告

○会員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

正会員：11 名（個人正会員）

○加盟団体（平成 24 年 3 月 31 日現在）

NPO 法人アットマークリアス NPO サポートセンター（釜石市）

NPO 法人レスパイトハウス・ハンズ（一関市）

NPO 法人やませデザイン会議（久慈市）

NPO 法人いわて地域づくり支援センター（盛岡市）

NPO 法人風・波デザイン（紫波町）

NPO 法人花巻市民活動支援センター（花巻市）

NPO 法人いわて NPO-NET サポート（北上市）

NPO 法人夢ネット大船渡（大船渡市）

NPO 法人カシオペア連邦地域づくりサポーターズ（二戸市）

NPO 法人いわて NPO フォーラム 21（盛岡市）

以上